

財政再建緊急3か年計画の総括について

行財政改革推進室

1. 策定時の背景

本市は、基幹産業であった三井三池炭鉱の閉山に伴い、その影響を最小限にとどめ、かつ早期に解消するための緊急対策及び市民の悲願である地域の再浮揚と地域経済の活性化のための重点施策を全市一丸となり積極的に展開し、その成果も着実に現れてきていた。

しかしながら、閉山以降の地域経済は、全国的な景気悪化とあいまって低迷を余儀なくされ、人口流出、特に生産年齢人口の減少等により、本市財政を取り巻く環境は一層厳しさを増し、13年度決算以降連続しての赤字決算となっていた。

更に、今後の少子・高齢化の一層の進行や、地方分権の進展に伴う新たな行政課題への対応等を考慮すると、収支格差はなお一層拡大することとなり、財政環境は予想をはるかに上回るスピードで悪化することが危惧された。

そのような中、総合計画後期基本計画第2期実施計画の策定に合わせ財政収支試算を行ったところ、何ら改善策を講じないと仮定した場合、17年度の決算において77億円の財源不足(赤字)が生じることが想定される結果となったことから、聖域なき行財政改革を断行し、何としても財政再建準用団体への転落を回避するとともに、財政構造を抜本的に改善することを目指し、「財政再建緊急3か年計画」を策定したものである。

2. 計画期間における取り組み

平成15年度の主な取り組みとしては、職員数の削減、給与・手当での減額改定などによる人件費抑制、臨時職員配置基準の見直しやごみ・し尿収集委託料の見直し、補助金の見直しや情報化推進業務の委託推進等の歳出削減に取り組むと同時に、遊休市有財産の処分や滞納徴収の強化、事業系ごみ処理手数料の改定など、市の財政を支える自主財源の確保にも積極的に取り組み、財政面での効果額としては全体で約8億4千万円となった。(別紙1参照)

また、これらの取り組みのほか行財政改革推進室を設置し、行財政対策大綱後期3年間(H15年度～H17年度)についての「第2期実施計画」を策定するとともに、特に財政の危機的状況に対応するための「財政再建緊急3か年計画」、及び行財政運営の効率化・行政サービス提供段階への民間参入機会の創出による市民との協働の観点に立った「民間活力等に関する導入方針」を策定し行財政改革の取り組みを進めることとした。

平成16年度では、国における三位一体の改革に伴い地方交付税が大幅に減額される状況となり、交付税に大きく依存した財政運営を余儀なくされている本市では、他都市以上の影響を受けることとなり、3か年計画の収支試算とのかい離が生じることが想定されたため、3か年計画の見直しを行なうとともに、公共施設や外郭団体の見直しを前倒しで実施す

るとともに、市民懇談会を開催し本市の行財政改革の必要性や取り組みについての説明等に努めた。

・**公共施設の見直し**:人口規模や都市構造に見合った効率的でスリムな組織運営と市民サービスが最も効率的・効果的に提供できるような施設配置、施設運営へと見直すとした考え方にたち、見直しを行なった。

・**市民懇談会**:行財政改革をテーマとして市内7地区公民館で開催し、市の行財政改革についての考え方などとともに、公共施設見直しについて説明を行ない、600人を超える市民のみなさんに参加していただき、貴重なご意見をいただいた。

・**外郭団体の見直し**:社会経済情勢の変化や公的関与の必要性の視点に立ち、廃止や統廃合を含めた外郭団体のあり方について抜本的に見直しを行なった。

更に、16年10月には、本市の今後の行財政運営の考え方をまとめた「行財政運営に関する基本方針」をまとめるとともに、3か年計画の見直し版に当たる「財政再建緊急3か年計画2004」とあわせ、「職員配置適正化方針」を策定し公表した。

・**行財政運営に関する基本方針**:地方分権の推進による地方への権限委譲、右肩上がり経済の終焉と国による財源保障の見直しにより、今後は少ない市税と縮小していく交付税で行政を運営して行かなければならないことを認識し、自己決定・自己責任の考え方に基く、自主・自立した行政運営の展開が必要であるとし、今後の行財政運営にあたっては、財源の縮小に合わせた行政の守備範囲の見直しが必要であること、更なる職員数の削減と民間活力等の導入や市民と行政との協働を行なわなければならないこと、更には、限られた行政資源を効果的に活用した成果重視の経営型の行政運営を推進して行く必要があるという考えを明らかにした。

・**財政再建緊急3か年計画2004**:市税や交付税が更に縮小して行くことが予想された厳しい17年度の予算編成に際し、3か年計画に掲げた健全化の目標である17年度の単年度収支の均衡を実現するために、財政健全化の取り組みを追加して対応することとした。

具体的には、主な取り組みとして、16年度での退職勧奨の実施による職員数の削減や17年度での職員給与の3%削減、管理職手当の20%削減などによる人件費等の抑制をはじめとし、管理的経費の枠配分予算の5%カットや政策的事業の10%カット、更には、受益と負担の見直しとして有料指定ごみ袋の導入などに取り組むこととした。

・**職員配置適正化方針**:類似団体職員数比較を参考として、平成23年4月までに消防部門及び病院部門を除き職員数を276人削減(削減対象職員数での削減率は21.4%)し、平成23年4月の総職員数を1,470人とするという職員数の削減目標を設定した。

平成16年度においては、上記の諸計画の策定を行ったほか、財政面においても、人件費において定期昇給の12月延伸や調整手当の廃止、職員数の削減などを行い、管理的経費の縮減では枠配分予算の5%カットを行うなど歳出削減の取り組みを進めたほか、収入確保のため市有地を積極的に処分・売却したほか受益と負担の見直しに組み、し尿処理手数料の改定を行うなどに組み、効果額としては全体で約**26億4千万円**となった。しかし、この効果額には三位一体改革による地方交付税などの大幅な減額に対応するため基金の取り崩しや地方債の活用といった計画に掲げていない臨時的な対応を約**11億7千万円**行っているため、実質的な効果額としては約**14億6千万円**であった。(別紙2参照)

平成17年度においては、人件費等の抑制のため、職員数の削減については採用凍結を引き続き行い、4月1日における一般会計の職員数を1,179名にまで減らし、目標を上回った。また、職員給与等の適正化については、3か年計画に掲げた給与等の適正化、各手当の見直しのほか、追加施策2004に掲げた3役及び教育長の給与カット、職員給与・嘱託等報酬カット、管理職手当、議員報酬のカット等を行った。

このほか、管理的経費の縮減のため枠配分予算の5%カット、臨時職員配置基準の見直し、公用車の耐用年数見直し、職員厚生会事業主負担の見直しなどを行うとともに、公共施設や外郭団体の見直し方針に基づき、支所の廃止や財団法人の解散なども実施した。

また、これ以外にも、受益と負担の適正化のための有料指定ごみ袋の導入、使用料・手数料の見直し等を行い、効果額としては全体で約**32億1千万円**となった。しかし、この効果額についても基金や地方債の活用などの計画に計上していない臨時的な対応によるものを約**6億9千万円**含むため、実質的な効果額は約**25億2千万円**となっている。(別紙3参照)

(参考) 財政再建緊急3か年計画及び3か年2004による財政効果額のうち計画に計上していない臨時的な対応分を含まない実質的な効果額の累計

平成15年度	840,538千円
平成16年度	1,463,197千円
平成17年度	2,522,765千円
計	4,826,500千円

3. 計画の総括

(1) 収支試算と決算との比較

計画期間であった15年度から17年度においては地方財政制度の大きな転換期にあたり、更には障害者支援制度などの社会保障制度の大幅な変更や少子・高齢化対策のための施策の拡充などが実施されたことともなう財政措置の変更など15年度当初の財政収支試算

のために設定した前提条件と大きな変更が生じたことから、試算と実際の決算では大きな乖離が生じる結果となった。(別紙4参照)

財政収支試算と決算との比較を見てみると3か年の累計で歳入総額では7.4億の増加となったにもかかわらず一般財源では逆に8.3億円の減となっている。(以下別紙5参照)

市税が8.7億円、交付税で19.3億円、合わせると28.1億円の大幅な減となったために、想定していた使用料の改定や市有地の売却収入などではまかなえず、退職手当債などの地方債の借入れや基金の取り崩しなど多くの特定財源で対応せざるを得なかったということである。

一方、歳出総額では110.8億円、一般財源所要額では126.5億の大幅な減となっているが、取り組み効果による繰上充用金の改善分44.9億円を除いた額で、それぞれ65.9億円、81.6億円の減となっている。

人件費では累積で総額19.9億円の減となっており、退職手当債を借入れ財源に充当したため一般財源所要額では30.3億円の大幅な減少となっている。

物件費で6.4億円、維持補修費で8.9億円と減少しており、これは枠配分の5%カットが影響しているが、大型の環境関連施設の維持管理費を多めに推計していた誤差も含まれている。また、物件費の一般財源が多く減となっているのは、し尿処理手数料やごみ処理手数料の増加分を特定財源として充当したためである。

扶助費は6.6億円減少しているが、推計において過去5年間の伸び率で計算していたところ、実際はそれほど大きくは伸びなかったのが要因である。

補助費等では13.1億円の減となっているが、下水道の基準外繰出を行わなかったもの。

また、積立金13.2億円の減は団塊の世代の大量退職に備え本来ならば積み立てなければならぬ分を退職者の推計で見込み計上していたが実際の退職者が想定よりも増えたために積み立てる必要がなくなったこと、更には積み立て必要分も見送らざるを得なかったことが要因である。

収支試算と決算との比較においては推計が実際と比較してどうであったのかを検証することが可能となるが、15年度当初の推計のベースとなる前提条件の設定と実際の財政制度変更等による決算額との乖離も大きく出てきており、財政状況の推移等を正確に把握することは困難である。

財政収支の推計はその時々々の財政制度等を前提として行わざるを得ないため、大幅な制度改正等があった場合、結果として大きな差が生じる場合があることから、中・長期的な財政収支試算作成の困難性や有効性に対する疑義が生じる要因ともなっている。

(2)14年度と17年度の決算比較

計画の取り組み前と取り組み後の財政状況を比較するために14年度と17年度との決算を比較してみる。(別紙6参照)

14年度では環境関連施設の建設の最終年度であったため投資的経費が100億円を超え

ており、17年度の29.5億円と比較し76.8億円も多く、そのため決算規模や投資的経費に充てられた特定財源の項目での比較は不可能である。

市税は14年度と比較し17年度決算では8.8億円、地方交付税は7.8億円減少し、あわせて16.7億円減少している。

使用料・手数料はし尿処理手数料、ごみ処理手数料の改正等により3.3億円増加した。

国庫支出金は投資的事業の財源が大きく減少しているが、15年度から行われてきた国庫補助・負担金の見直し、一般財源化による減少分があり、所得譲与税等の増加分との比較でみる必要がある。

市税、交付税の減収に対応するため、基金繰入金1.7億円や退職手当債5.3億円、財政健全化債1.4億円を発行することで補填している。

一方、歳出においては、人件費のうち職員給与費が3年間で9.7億円減少している。普通会計の職員数は69人減少しているが、そのほかにも職員給与の適正化や職員給与等のカットなどに取り組んだ効果である。

扶助費においては、生活扶助費は微減し、医療扶助費は1.3億円増加しているが、児童手当等の拡充等により児童福祉関連経費が6.8億円増加するなど扶助費全体では10.1億円増加している。

公債費は閉山対策関連事業や環境関連施設等の償還などで5.3億円増加している。

物件費は経常経費の枠配分のカットなどにより6.6億円減少しているが、臨時職員配置の見直しによる賃金の減少やし尿処理方法の変更に伴う委託料の減や施設維持管理委託料の見直し等により委託料が6.3億円減少している。

補助費等においては下水道会計への補助金1.3億円が減少している。

特別会計に対する繰出金は老人保健会計分3.8億円、介護保険会計分1.3億円増加するなど全体で4.8億円増加している。

これらを全体的に見れば、市税(8.8億円)、交付税(7.8億円)の減少や扶助費(10.1億円)、公債費(5.3億円)、繰出金(4.8億円)、繰上充用金(2.7億円)の増という財政悪化分39億円に対し、使用料の改定(3.3億円)や人件費(9.7億円)、物件費(6.6億円)、補助費等(1.3億円)の抑制などの行革効果額21億円だけでは対応できていないことから、基金繰入(1.7億円)や退職手当債等の地方債の発行(6.7億円)、市立病院跡地売却費の返還(2億円)、財団法人出資金の返還(1億円)などの、いわば緊急避難的な財源対策を行うことで何とか収支均衡させている状況にあるということである。

(3) 総括と今後について

本市の危機的な財政状況を打開し、なんとしても財政再建準用団体への転落を阻止することを目的に本計画を策定し、計画に掲げる具体的な方策の完全実施に向け全力で取り組み、ここに掲上している取り組み方策以外の方策についても実施可能なものから随時実施してきたところである。

3カ年計画及び3か年2004では全体で約85億円の効果額の目標を掲げて取り組みを行ったが、3か年の決算ベースでは、当初計画に計上していない臨時的な対応分を含めると約67億円の財源対策を講じてきており、一定の効果を挙げたと言える。

しかしながら、計画策定後間もなく打ち出された、国の三位一体改革による交付税の縮減等により収入環境が想定以上に悪化していること、更には、今後もこの傾向がいつそう強まることも想定されていることから本市の危機的な財政状況が回避できたとはいえない現状にある。

具体的には、16、17年度での単年度収支の黒字は形式上達成されており、17年度の決算においては当初予想した70億円を超える大きな実質収支の赤字は回避できているものの、その要因を見てみると、効果が短期的なものに限られる財源対策が多く含まれており、これらの取り組みによる効果額の割合が非常に高いものとなっている。

交付税の削減など依存財源の動向で収支状況が大きく変動する本市の財政構造にとって、職員数の削減等による人件費の抑制などの抜本的な構造改革の効果が確実なものとなるまでは緊急避難的な対応により何とかしのいでいかなければならないという綱渡り的な財政運営を脱しきっていない本市の現状においては残念ながら財政体質の改善が達成されたとはいえない状況にはない。

今後を見通した場合、18年度の普通交付税の決定額を見ても分かるとおり、国勢調査人口の大幅な減少等による交付税の更なる減少や国庫補助負担金の見直しなど、なお財政の危機的な状況が続くことが想定される状況にあり、今後も行財政改革の手を緩めることなく、抜本的な財政体質の改善に向け、より一層の取り組みを進めていく必要がある。

(別紙1)

15年度の取り組みによる行財政改革効果額 (財政再建緊急3か年計画との比較)

(単位:千円)

	3か年計画	15年度実績	増減額	備考
< 経常経費の縮減方策 >				
・人件費等の抑制	240,000	556,540	316,540	
職員数の削減		93,780	93,780	H14.4.1: 1,805人 H15.4.1: 1,793人 (12人)
職員給与等の適正化	240,000	351,627	111,627	特殊勤務手当2,535退職手当17,000
時間外勤務手当の縮減		111,133	111,133	人勤マイナス改定231,576調整手当100,516
・事務事業見直し	0	0	0	
・管理的経費の縮減	9,000	110,656	101,656	
臨時職員配置基準の見直し		56,894	56,894	32人
公用車の一元管理	2,000	267	1,733	18台廃車
ごみ、し尿処理委託料の見直し	7,000	11,412	4,412	ごみ処理委託10,462 し尿処理委託950
追加施策		42,083	42,083	口座振替制度の加入促進に伴う集金員の減員2,975 市民協働による公園、緑化維持管理費の縮減39,108
・補助金の見直し	0	28,501	28,501	
< 官民の役割分担及び民間活力等導入の推進方策 >				
・官民の役割分担及び民間活力等導入の推進	0	740	740	情報推進化業務委託の推進
< 人口規模や都市構造に合った行政組織や施設の見直し方策 >				
・外郭団体の統廃合を含めた見直し	0	0	0	
・公共施設の統合または廃止を含めた見直し	0	0	0	
< 自主財源の確保の方策 >				
・自主財源の確保	213,000	42,659	170,341	
低未利用地の積極的な処分	50,000	38,810	11,190	
税・使用料等の滞納分等の徴収強化	163,000	3,849	159,151	保育料254 市営住宅家賃3,558 水路使用料37
< 受益と負担の適正化方策 >				
・受益と負担の見直し	91,000	6,942	84,058	
使用料・手数料の見直し	91,000	5,300	85,700	事業系ごみ処理手数料の改定5,300
負担金の見直し		1,642	1,642	保育所費負担金の徴収基準見直し1,642
< その他の方策 >				
・企業会計の見直し	0	94,500	94,500	繰出し金の見直し
・普通建設事業の抑制	0	0	0	
効果額合計	553,000	840,538	287,538	

15年度予算編成時に反映しているものも含む効果額。

(別紙2)

16年度の取り組みによる行財政改革効果額 (財政再建緊急3か年計画との比較)

(単位:千円)

	(参考)			備 考
	3か年計画	16年度実績	増 減 額	
< 経常経費の縮減方策 >				
・人件費等の抑制	638,000	701,857	63,857	
職員数の削減	98,000	327,302	229,302	H15.4.1: 1,238人 H16.4.1: 1,197人(41人)(参考:全会計 59人)
職員給与等の適正化	540,000	374,555	165,445	定昇12月延伸 129,640 市長給与減額 5,079 通勤手当見直し 66,680 助役給与減額 985 調整手当廃止 121,860 議員報酬減額 3,998 特殊勤務手当見直し 8,727 退職手当見直し 37,586
・事務事業見直し	0	64	64	
イベント事業の凍結・簡素化	0	14	14	緑化関連イベント合同開催
消防年報の電子化	0	50	50	
・管理的経費の縮減	296,000	316,385	20,385	
枠配分予算の5%カット	179,000	226,987	47,987	枠配算定基礎額4,856,955-枠配対応要求額4,629,968
臨時職員配置基準の見直し	100,000	67,758	32,242	
公用車の一元管理	2,000	0	2,000	算定不能
ごみ、し尿処理委託料の見直し	7,000	21,640	14,640	
事務用品の適正購入・適正管理	1,000	0	1,000	算定不能
扶助費の適正化	7,000	0	7,000	
・補助金の見直し	0	50,954	50,954	職員厚生会補助38,200ほか13件
	0	50,954	50,954	
< 自主財源の確保の方策 >				
・自主財源の確保	349,000	540,836	191,836	
広告料収入の検討	1,000	0	1,000	
低未利用地の積極的な処分	115,000	113,410	1,590	
税・使用料等の滞納分等の徴収強化	183,000	23,974	159,026	水路243 道路27 市営住宅21,783 保育料1,921
公共施設における地上権の設定の検討	50,000	0	50,000	
適正課税の推進	0	2,000	2,000	家屋特定調査等による課税標準額約126百万円×0.016=約2百万円
基金の活用	0	401,452	401,452	職員退職積立基金の取り崩し
< 受益と負担の適正化方策 >				
・受益と負担の見直し	339,000	160,053	178,947	
使用料・手数料の見直し	304,000	148,063	155,937	し尿処理手数料
負担金の見直し	4,000	11,428	7,428	生きがい活動通所事業7,428 学童保育所4,000
減免の廃止	31,000	562	30,438	青年の家
< その他の方策 >				
・企業会計の見直し	677,000	94,500	582,500	
下水道事業への繰出金の見直し	677,000	94,500	582,500	下水道基準外繰出の見直し94,500
・地方債の活用	0	602,300	602,300	退職手当債 280,100 財政健全化債 322,200
・職員退職積立基金の積立の見送り	0	168,000	168,000	(基準退職者数 38人 - 16年度退職者32人) × 28百万円
効果額の計	2,299,000	2,634,949	335,949	

・上記のうち計画計上外の臨時的な対応

1,171,752

・印を除いた16年度の歳出削減等の取り組みによる改善効果額

1,463,197

(別紙3)

17年度の取り組みによる行財政改革効果額 (財政再建緊急3か年計画との比較)

(単位:千円)

(参考)				備 考
3か年・2004	17年度実績	増 減 額		
< 経常経費の縮減方策 >				
・人件費等の抑制	1,548,000	1,129,714	418,286	
職員数の削減	416,000	134,388	281,612	H16.4.1:1,197人 H17.4.1:1,179人(18人)(参考:全会計 43人)
職員給与等の適正化	1,132,000	990,202	141,798	定昇12月延伸など3か年計画分 715,000 市長給与減額 5,079 通勤手当見直し 1,912 助役給与減額 1,708 助役定数減 15,050 収入役給与減額 1,202 教育長給与減額 1,202 職員給料減額 210,439 管理職手当カット 15,382 嘱託・委託報酬減額 4,000 議員報酬減額等 19,228
時差出勤制度の導入		5,124	5,124	人事課調査
・事務事業見直し	0	50	50	
消防年報の電子化	0	50	50	
・管理的経費の縮減	712,000	490,506	221,494	
枠配分予算の5%カット	371,000	365,987	5,013	
臨時職員配置基準の見直し	100,000	67,758	32,242	
公用車の一元管理	2,000	0	2,000	算定不能
ごみ・し尿処理委託料の見直し	132,000	0	132,000	
事務用品の適正購入・適正管理	1,000	0	1,000	算定不能
扶助費の適正化	13,000	0	13,000	
指定袋制導入によるごみ減量化	60,000	15,761	44,239	
公用車の耐用年数見直し	11,000	11,000	0	計画どおりパッカー車、バキューム車の購入を見送り
職員厚生会事業主負担金見直し	14,000	30,000	16,000	14.14 / 1000 8 / 1000
学校早朝管理業務の見直し	8,000	0	8,000	
光ファイバ未利用心線の活用	0	(760)	(760)	地域包括支援センターとのネットワーク構築にe-ネット21の未利用芯線を活用 (枠配分予算の5%カットで計上)
都市公園及び街路樹の維持管理費の節減		(33,254)	(33,254)	「公園愛護会」「まちの美緑化ボランティア制度」普及拡大 (枠配分予算の5%カットで計上)
・補助金の見直し	48,000	62,000	14,000	
	48,000	62,000	14,000	
< 官民の役割分担及び民間活力等導入の推進方策 >				
・民間活力等導入推進		(50,809)	(50,809)	
公立保育所		(37,609)	(37,609)	公立保育所職員の嘱託化(人件費の抑制で計上)
学校事務事業見直し		(13,200)	(13,200)	学校給食調理業務の嘱託化(人件費の抑制で計上)
< 人口規模や都市構造に合った行政組織や施設の見直し方策 >				
・外郭団体の統廃合を含めた見直し	130,000	101,355	28,645	石炭科学教育普及協会100,000(+5,500)、地域活性化センター1,355、 (文化会館1,800) (括弧書きは人件費の抑制で計上)
・公共施設の統廃合または廃止を含めた見直し	90,000	19,250	70,750	支所廃止分19,250
< 自主財源の確保の方策 >				
・自主財源の確保	1,152,000	252,441	899,559	
広告料収入の検討	1,000	0	1,000	
低未利用地の積極的な処分	202,000	121,672	80,328	
税・使用料等の滞納分等の徴収強化	199,000	106,769	92,231	介護6,322 保育料73,297 法定外公共物228 道路133 市営住宅26,789
適正課税の推進	0	2,000	2,000	家屋特定調査等による課税標準額約126百万円×0.016=約2百万円
基金の活用	750,000	22,000	728,000	廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金22百万円
< 受益と負担の適正化方策 >				
・受益と負担の見直し	574,000	362,649	211,351	
使用料・手数料の見直し	539,000	357,067	181,933	し尿処理手数料184,224 家庭系ごみ85,654 事業系87,189 (公民館コイン式冷暖房装置3,016)
負担金の見直し	4,000	4,000	0	学童保育所4,000
減免の見直し	31,000	1,582	29,418	文化会館付属設備(冷暖房など)減免見直し
< その他の方策 >				
・企業会計の見直し	711,000	126,800	584,200	
下水道事業への繰出金の見直し	711,000	126,800	584,200	資本費平準化債の借入による減 126,800
・政策的事業の抑制	80,000	0	80,000	算定不能
・地方債の活用	431,000	668,000	237,000	退職手当債 527,000 財政健全化債 141,000
・職員退職積立基金の減額	200,000	0	200,000	当初の財政収支試算において見込んでいた660百万円の積立を別途見送った
効果額の計	5,676,000	3,212,765	2,283,840	
・上記のうち計画計上外の臨時的な対応		690,000		
・印を除いた17年度の歳出削減等の取り組みによる改善効果額		2,522,765		

(別紙4) 3か年計画における収支試算と決算との比較

(歳入)	3か年計画						決算						比較								
	15年度		16年度		17年度		15年度(決算)		16年度(決算)		17年度(決算)		15年度		16年度		17年度		15~17年度		
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
市 税	14,097	14,097	14,224	14,224	14,266	14,266	13,991	13,991	13,760	13,760	13,959	13,959	106	106	464	464	307	307	877	877	
地方交付税	15,206	15,206	15,027	15,027	15,037	15,037	15,220	15,220	14,155	14,155	13,961	13,961	14	14	872	872	1,076	1,076	1,934	1,934	
普通交付税	11,106	11,106	13,377	13,377	13,437	13,437	11,063	11,063	10,779	10,779	11,083	11,083	43	43	2,598	2,598	2,354	2,354	4,995	4,995	
特別交付税	1,700	1,700	1,650	1,650	1,600	1,600	1,657	1,657	1,563	1,563	1,484	1,484	43	43	87	87	116	116	246	246	
臨時財政対策債	2,400	2,400	0	0	0	0	2,500	2,500	1,813	1,813	1,394	1,394	100	100	1,813	1,813	1,394	1,394	3,307	3,307	
国・県支出金	11,730	124	11,145	0	11,593	0	11,630	89	11,557	108	10,601	15	100	35	412	108	992	15	680	88	
地方債	2,763	180	1,909	180	1,828	180	2,625	233	2,974	198	2,121	153	138	53	1,065	18	293	27	1,220	44	
その他	9,754	3,032	8,973	2,706	8,773	2,706	9,545	2,834	10,487	3,854	10,479	3,603	209	198	1,514	1,148	1,706	897	3,011	1,847	
分担金・負担金	566	0	570	0	570	0	693	1	647	1	667	1	127	1	77	1	97	1	301	3	
使用料・手数料	1,522	69	1,500	70	1,500	70	1,527	71	1,718	72	1,886	76	5	2	218	2	386	6	609	10	
財産収入	173	153	45	40	45	40	78	77	158	155	264	260	95	76	113	115	219	220	237	259	
繰入金	286	220	50	0	50	0	94	20	455	401	366	0	192	200	405	401	316	0	529	201	
諸収入	4,727	110	4,312	100	4,112	100	4,545	185	4,633	400	4,279	279	182	75	321	300	167	179	306	554	
地方譲与税	430	430	430	430	430	430	417	417	676	676	926	926	13	13	246	246	496	496	729	729	
地方消費税交付金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,203	1,203	1,325	1,325	1,239	1,239	3	3	125	125	39	39	167	167	
その他	850	850	866	866	866	866	988	860	875	824	852	822	138	10	9	42	14	44	133	76	
歳入合計	53,550	32,639	51,278	32,137	51,497	32,189	53,011	32,367	52,933	32,075	51,121	31,691	539	272	1,655	62	376	498	740	832	
(歳出)																					
人件費	11,905	11,406	11,878	11,359	11,837	11,247	11,797	11,063	10,939	10,120	10,895	9,804	108	343	939	1,239	942	1,443	1,989	3,025	
物件費	5,200	4,023	5,262	4,070	5,307	4,099	5,306	4,136	4,996	3,638	4,828	3,462	106	113	266	432	479	637	639	956	
維持補修費	724	507	724	507	724	507	441	326	394	335	452	393	283	181	330	172	272	114	885	467	
扶助費	12,769	3,242	12,982	3,286	13,202	3,316	12,655	3,086	12,775	3,100	12,868	3,357	114	156	207	186	334	41	655	301	
補助費等	7,384	4,377	7,554	5,051	7,252	4,832	7,012	4,250	6,990	4,326	6,874	4,313	372	127	564	725	378	519	1,314	1,371	
公債費	5,899	5,307	5,908	5,309	6,005	5,386	5,891	5,247	5,894	5,202	6,027	5,319	8	60	14	107	22	67	0	234	
積立金	25	3	655	633	685	663	15	12	14	13	14	13	10	9	641	620	671	650	1,322	1,261	
投資・出資・貸付金	1,609	346	1,545	327	1,552	334	1,654	341	1,608	357	1,497	365	45	5	63	30	55	31	53	56	
繰出金	4,367	3,826	4,560	4,004	4,708	4,137	4,334	3,798	4,582	4,012	4,585	4,041	33	28	22	8	123	96	134	116	
前年度繰上充用金	131	131	1,285	1,285	4,557	4,557	131	131	817	817	537	537	0	0	468	468	4,020	4,020	4,488	4,488	
投資的経費	4,822	756	3,482	863	3,322	765	4,542	744	4,425	656	2,954	497	280	12	943	207	368	268	295	487	
普通建設事業費	4,323	503	2,993	615	2,847	524	4,118	624	4,004	493	2,537	401	205	121	1,011	122	310	123	496	124	
補助	2,336	92	1,898	350	1,624	201	2,395	47	1,989	60	951	37	59	45	91	290	673	164	523	499	
単独	1,987	411	1,095	265	1,223	323	1,723	577	2,015	433	1,586	364	264	166	920	168	363	41	1,019	375	
災害復旧費	5	5	5	5	5	5	20	2	100	76	82	3	15	3	95	71	77	2	187	66	
失業対策事業費	494	248	484	243	470	236	404	118	321	87	335	93	90	130	163	156	135	143	388	429	
歳出合計	54,835	33,924	55,835	36,694	59,151	39,843	53,778	33,134	53,434	32,576	51,531	32,101	1,057	790	2,401	4,118	7,620	7,742	11,078	12,650	
(収支)																					
歳入 - 歳出	1,285	1,285	4,557	4,557	7,654	7,654	767	767	501	501	410	410	518	518	4,056	4,056	7,244	7,244	11,818	11,818	
3か年計画の取り組 上による繰上充用金の改善額		553		2,299		3,126															
執行残																					
追加施策																					
合計		553		2,852		5,978															
(再収支)																					
繰越財源								50		36		45			50		36		45	131	
歳入 - 歳出		732		1,705		1,676		817		537		455			85		1,168		1,221	2,304	
単年度収支		732		973		29		687		280		82			45		1,253		53	1,351	

16年度の減税補てん債借り換えは計画から除いた
臨時財政対策債は全て地方交付税の欄に計上

(別紙5)

3か年計画による収支試算と決算との相違点

(歳入)

	15～17年度		計画における主な取り組み	当初見込みとの差が生じたもの	計画計上外の臨時的な対応
	総額	一般財源			
市 税	877	877	投資事業抑制による減 し尿処理手数料353、ごみ処理手数料209(決との比較) 市有地売払235、石炭館出資金返還金100	税収の減 三位一体改革による減 三位一体改革による減 145 131 新産基金助成金256 三位一体改革による増	退職手当債807、財政健全化債463 退職手当積立の取り崩し401 病院跡地売払200
地方交付税	1,934	1,934			
普通交付税	4,995	4,995			
特別交付税	246	246			
臨時財政対策債	3,307	3,307			
国・県支出金	680	88			
地方債	1,220	44			
その他	3,011	1,847			
分担金・負担金	301	3			
使用料・手数料	609	10			
財産収入	237	259			
繰入金	529	201			
諸収入	306	554			
地方譲与税	729	729			
地方消費税交付金	167	167			
その他	133	76			
歳入合計	740	832			

(歳出)

	15～17年度		計画における主な取り組み	当初見込みとの差が生じたもの	計画計上外の臨時的な対応
	総額	一般財源			
人件費	1,989	3,025	人件費等の抑制 557 702 1,125、民間活力等導入 枠配分カット 227 366、臨時職員配置見直し、し尿処理委託料 下水道事業への繰出金の見直し、補助金の見直し、財団の経営形態変更 計画推進による収支改善 普通建設事業の抑制:MP計上事業費10%削減74	東部環境センター管理費約 3億円 財源不足による予算計上見送り 当初見込み 132億 128.7億、生保伸びず 下水道繰出の試算と予算の差 計画策定時積立予定額見込 630百万、 660百万	退職手当積立の見送り168百万
物件費	639	956			
維持補修費	885	467			
扶助費	655	301			
補助費等	1,314	1,371			
公債費	0	234			
積立金	1,322	1,261			
投資・出資・貸付金	53	56			
繰出金	134	116			
前年度繰上充用金	4,488	4,488			
投資的経費	295	487			
普通建設事業費	496	124			
補助	523	499			
単独	1,019	375			
災害復旧費	187	66			
失業対策事業費	388	429			
歳出合計	11,078	12,650			

(収支)

歳入 - 歳出	11,818	11,818
---------	--------	--------

普通会計決算の推移(14~17年度)

(単位:千円)

収支の状況

	14年度	15年度	16年度	17年度	-
歳入総額	58,586,675	53,010,631	52,932,660	51,120,999	7,465,676
歳出総額	58,625,275	53,778,127	53,434,153	51,530,769	7,094,506
歳入歳出差引	38,600	767,496	501,493	409,770	371,170
実質収支	130,449	817,232	537,370	454,501	324,052
半年度収支	132,734	686,783	279,862	82,869	49,865

歳入の状況

	14年度	15年度	16年度	17年度	-
市 税	14,841,375	13,991,296	13,760,117	13,959,464	881,911
個人市民税所得割	3,617,465	3,402,182	3,196,687	3,194,387	423,078
法人税所得割	965,633	846,283	872,999	1,197,991	232,358
固定資産税	8,363,026	7,843,971	7,793,786	7,689,452	673,574
地方譲与税	397,484	417,402	675,695	926,404	528,920
地方交付税	13,352,221	12,720,151	12,341,483	12,567,365	784,856
普通交付税	11,589,219	11,062,880	10,779,175	11,083,065	506,154
特別交付税	1,763,002	1,657,271	1,562,308	1,484,300	278,702
使用料・手数料	1,554,087	1,527,341	1,718,348	1,886,476	332,389
国庫支出金	9,561,459	9,654,936	9,615,232	8,484,405	1,077,054
生活保護費負担金	5,105,794	5,463,805	5,373,819	5,265,231	159,437
児童保護費負担金	734,072	696,010	654,394	639,345	94,727
老人保護費負担金	71,607	61,269	61,513	4,651	66,956
普通建設事業費支出金	1,791,561	1,100,878	1,001,375	386,990	1,404,571
県支出金	2,000,408	1,975,194	1,942,045	2,117,020	116,612
普通建設事業費支出金	73,378	72,859	81,469	111,791	38,413
児童保護費負担金	409,590	384,314	362,133	326,112	83,478
繰入金	193,143	93,697	453,188	365,989	172,846
退職手当積立基金繰入金			401,452	0	0
福祉振興基金繰入金	47,500	26,030	5,790	70,534	23,034
土地開発基金繰入金				224,800	224,800
諸収入	4,453,427	4,544,771	4,633,342	4,279,014	174,413
地方債	9,053,903	5,124,678	4,787,200	3,514,700	5,539,203
減税補てん債	172,900	209,300	198,400	153,300	19,600
臨時財政対策債	1,421,800	2,500,200	1,812,900	1,393,600	28,200
特定資金公共投資事業債	641,903				641,903
退職手当債			280,100	527,200	527,200
財政健全化債			322,200	140,900	140,900

性質別歳出の状況

	14年度	15年度	16年度	17年度	-
義務的経費	29,168,336	30,343,056	29,607,736	29,789,529	621,193
人件費	11,815,425	11,796,589	10,938,978	10,894,519	920,906
うち職員給与費	8,645,081	8,206,324	7,842,617	7,678,543	966,538
各年4月1日人員(人)	1,248	1,238	1,197	1,179	(69人)
扶助費	11,859,367	12,655,487	12,774,952	12,868,292	1,008,925
うち生活扶助	2,039,684	2,075,462	2,022,743	1,967,870	71,814
うち医療扶助	4,245,206	4,515,859	4,354,166	4,378,030	132,824
うち児童福祉費	2,858,923	3,252,344	3,457,990	3,542,147	683,224
公債費	5,493,544	5,890,980	5,893,806	6,026,718	533,174
うち元利償還金	5,492,984	5,889,119	5,889,114	6,025,640	532,656
一般行政経費	12,904,453	12,760,156	12,379,683	12,152,762	751,691
物件費	5,484,571	5,306,328	4,996,107	4,827,572	656,999
うち賃金	445,635	387,946	328,731	331,410	114,225
うち委託料	3,393,228	3,035,504	2,991,826	2,759,725	633,503
維持補修費	413,838	441,415	393,481	451,421	37,583
補助費等	7,006,044	7,012,413	6,990,095	6,873,769	132,275
うち一部事務組合に対するもの	563,582	648,914	829,078	910,198	346,616
うち企業立地補助	15,000	32,119	150,276	4,320	10,680
うち市立総合病院負担金	507,576	480,556	577,921	543,026	35,450
うち水道会計補助金	40,630	33,600	39,138	54,480	13,850
うち下水道会計補助・負担金	1,799,226	1,648,862	1,767,083	1,673,873	125,353
投資的経費	10,633,806	4,541,691	4,425,689	2,953,733	7,680,073
普通建設事業費	10,218,302	4,117,892	4,004,270	2,537,034	7,681,268
うち補助事業費	5,075,679	2,394,800	1,988,937	951,051	4,124,628
うち単独事業費	4,915,510	1,512,168	1,914,021	1,379,529	3,535,981
失業対策事業費	415,504	404,148	321,007	334,877	80,627
災害復旧事業費		19,651	100,412	81,822	81,822
繰出金	4,104,457	4,333,633	4,581,831	4,585,998	481,541
うち老人保健会計	1,236,485	1,339,541	1,459,628	1,614,205	377,720
うち国民健康保険会計	1,511,058	1,613,997	1,664,817	1,479,135	31,923
うち四箇地区簡易水道事業会計	31,660	33,529	41,129	40,888	9,228
うち介護保険会計	1,317,906	1,346,333	1,416,126	1,445,414	127,508
その他	1,814,223	1,799,591	2,439,214	2,048,747	234,524
うち前年度繰上充用金	263,183	130,449	817,232	537,370	274,187
うち市立総合病院出資金	279,009	289,516	303,039	304,293	25,284
うち下水道会計出資金			28,820	451	451
うち水道会計出資金	11,557	50,806	58,278	92,275	80,718